

<2014年10月>

*10月1日、チリで法人税増税を中心とする税制改革法が施行される。9月29日、バチェレ大統領は「社会的不平等の縮小を目指す」と強調。法人税は現行の20%から2018年までに段階的に27%まで引き上げる予定。

*10月2日、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)と国連イラク支援団(UNAMI)が、2014年1月から9ヶ月で少なくとも9347人の市民が死亡したとの調査結果を発表。負傷者は1万7000人超。死者の半数は6~8月に集中、8月時点で180万人が居住地からの移動を強いられた。

*10月2日、トルコ国会が「イスラム国」に対する米国主導の軍事作戦に貢献するために政府が提出した動議を与党・公正発展党などの賛成で可決。米軍などに国内基地を使用させることや地上部隊を派遣することも可能となる。

*10月2日深夜、梁振英行政長官が「できるだけ早い時期に政府が学生団体と対話する」と表明。これを受け、3日未明学生団体が対話受け入れを表明、公開の場での対話を求めた。

*10月3日、シリア外務省が声明を発表し、トルコ軍がシリアに越境して軍事活動を行えば「侵略行為」と見なすと警告。

*10月3日、「イスラム国」がイギリス人人質を殺害する新たな映像をインターネット上で公開。殺害されたのは、昨年12月にシリア国内で誘拐された援助活動家のアラン・ヘニング氏。

*10月3日、オーストラリアのアポット首相が記者会見で、「イスラム国」に対する米国主導の空爆への参加を閣議で承認したと表明。特殊部隊への派遣も承認された。

*10月3日、カタルーニャ自治州政府が11月9日に予定している独立を問う住民投票に向けた選挙管理委員会の設置を発表。

*10月3日、グテレス国連難民高等弁務官がジュネーブの国連欧州本部で記者会見し、世界各地で相次ぐ紛争や災害などによる難民の急増で、「国際社会の支援能力は限界の瀬戸際にある」と危機感を表明。

*10月3日、スウェーデンのロベーン新首相が議会での就任演説で「パレスチナ国家を承認する」と発言。「2国家共存による解決には互いの承認と、平和に共存するという意志が必要である」と表明。

*10月3日夜、香港中心部で抗議の占拠を続けている民主派の一部を占拠に反発する市民が取り囲み、殴り合いが発生。民主派は、「当局は暴力団や親中派の暴力と襲撃を許し、自ら対話の道を断った」との声明を発して、同日未明に合意したばかりの対話の中断を表明。

*10月4日、北朝鮮の黄ピョンリ・軍総政治局長ら最高位級の幹部が韓国の仁川で開催されているアジア大会の閉会式に出席するため仁川空港に到着。訪問したのは前総政治局長で国家体育指導委員会委員長の崔竜海書記、対南関係を統括する金養建・労働党統一戦

線部長。同日午後には韓国の金寛鎮・国家安保室長らと会談し、11月初めに南北高官会談を実施することで合意。

*10月4日、ニュージーランドの選挙管理委員会が、9月20日に実施された総選挙（投票率77.9%）の最終結果を発表。定数120議席なるも比例配分の関係で121名が当選。与党国民党60議席、最大野党の労働党32議席、緑の党14議席、ニュージーランドファースト党11議席、マオリ党2議席、ACT党1議席、統一未来党1議席。国民党はACT党、統一未来党と協力関係で合意して過半数を維持。

*10月4日、ハイチの独裁者であったジャンクロード・デュバリエ元大統領が首都のポルトープランスで死亡。同氏は1971年父親フランソワ・デュバリエの死亡後に大統領に就任、秘密警察組織を使い恐怖政治を敷いたりしたため1986年に暴動が発生してフランスに亡命し、ハイチ地震の翌年の2011年に帰国していた。

*10月4日、キャメロン・イギリス首相が人道支援活動家であったイギリス人男性アラン・ヘニング氏の殺害映像が本物であると認めた上で、「イスラム国」打倒のため「あらゆる手段を使う」と表明。

*10月5日、ブラジルで大統領選挙が実施される。ジルマ・ルセフ大統領と社会民主党のアエシオ・ネベス上院議員が上位2位を占めるもいずれも投票数の過半数を得票できなかったため（開票率99.83%の時点でルセフが41.58%、ネベスは33.57%）、26日に決選投票が実施される予定。

*10月5日、ロシア外務省高官が、ウクライナ東部の停戦監視のため、ロシア軍の約80名が現地入りしていることを公表。

*10月5日夕、ロシア南部のチェチェン共和国の首都グロズヌイで自爆テロと見られる爆発事件が発生。警官5名が死亡、8名が負傷した。実行犯は19歳の男性で自爆。

*10月6日付『朝日新聞』が、9月下旬からシリア領内からトルコに流入したクルド人難民が18万人に達したと報道。

*10月5日、ベルギー軍のF16戦闘機がイラク国内のバグダッド西方フェルージャ近郊で「イスラム国」に対する空爆を初めて実施。

*10月6日、香港の行政長官選挙の改革をめぐる民主派のしない中心部占拠が続いている問題で、民主派が政府本部の包囲を解いたため、政府業務が正常化前日に。政府当局と民主派学生団体と対話に向けた準備交渉が始まったことが背景にあると見られる。同日夜、週内に対話開始を目指すことで合意。

*10月6日、警視庁が「イスラム国」に合流するため7日にシリアに渡航しようとした北海道大学学生（26）を「私戦予備・陰謀罪」の容疑で事情聴取。同行予定のフリージャーナリスト常岡浩介（45）の自宅を家宅捜査したほか、求人広告を店内に掲示した秋葉原の古書店関係者とイスラム法学を専門とする中田考元同志社大学教授からも事情聴取。

*10月6日午後、カヒミール地方でインド・パキスタン両軍の部隊が実効支配線を越えて砲撃し、インド側で5人、パキスタン側で4人の民間人が死亡。

* 10月6日、パキスタン・タリバン運動のファズルラ最高幹部がアフガン・タリバン運動の最高指導者であるオマール師への忠誠を確認。

* 10月7日、トルコのエルドアン大統領がトルコ南部のガジアンテップを訪れて演説。「イスラム国」の猛攻撃を受けているシリア領内のアインアルアラブ（クルド名コバニ）は陥落しつつあるとの認識を示し、米国主導の有志連合による空爆は「解決をもたらさない」と述べ、地上戦が必要であるとの認識を示した。

* 10月8日、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）が、ウクライナ東部での政府軍と親ロシア派の戦闘で、10月6日までに少なくとも市民ら3660人が死亡、8756人が負傷したとの報告書を発表。ウクライナ当局の集計では、国内の別の場所に逃れた避難民は10月2日時点で37万5792人に達し、東部のドネツク、ルガンスク領州では中小企業訳4万社が営業停止に追い込まれ、多数の住民が収入を失っている、と指摘。

* 10月8日夜、米国ミズーリ州セントルイスで白人警官が18歳の黒人高校生を射殺。9～10日に周辺で数百人規模の抗議デモが行われた。

* 10月9日、オーストラリア国防省が、イラク領内の「イスラム国」の関連施設に戦闘攻撃機F/A18Fスーパーホーネットによる初の空爆を行ったと発表。

* 10月9日、パレスチナ自治政府のハムダラ首相がパレスチナ自治区ガザを初訪問し、ガザを実効支配するイスラム組織ハマスとの合意に基づく暫定政府発足後、初めての閣議を開催。

* 10月9日、イエメンの首都サヌアで、シーア派の反政府組織が集会を予定した市中心部の広場でよると見られる自爆テロがあり、子どもを含む43人が死亡。

* 10月9日、イギリス南部クラクトン選挙区で下院議員補欠選挙で反EUを掲げるイギリス独立党（UKIP）のダグラス・カーズウェルズが選出された。

* 10月9日夜、香港政府ナンバー2の林鄭月娥・政務長官が記者会見で、10日に予定していた民主派学生団体との対話の開催を見送ると発表。議題をめぐる議論で平行線をたどったことや、学生団体が選挙の拡大を呼びかけたことなどが原因で、政府が態度を硬化させた。

* 10月10日、「世界死刑廃止デー」の10日、死刑を廃止もしくは事実上廃止した10ヶ国（メキシコ、アルゼンチン、ハイチ、フィリピン、オーストラリア、モンゴル、ベナン、ブルキナファソ、スイス、イギリス、ノルウェー、トルコ）が死刑の全面廃止を呼びかける共同宣言を発表。死刑廃止国は100ヶ国、この10年間に死刑を執行しなかった国を加えれば約160ヶ国が事実上廃止。

* 10月10日午後3時56分、北朝鮮軍が南北の軍事境界線に近い韓国京畿道漣川郡上空に向けて対空機関銃で約1発を発射。韓国の市民団体が北朝鮮の体制を批判する大量のビラを飛ばした風船を狙ったものと見られる。

* 10月10日、シリア内戦の和平調停を担当する国連のデミストゥラ特使が、シリア北部のトルコ国境に近い都市アインアルアラブ（クルド名＝コバニ）が「イスラム国」に

制圧された場合、1万2700人の民間人が「虐殺される恐れがある」と警告。

*10月11日、北朝鮮のウェブサイト「わが民族同士」が、北朝鮮の体制を批判するビラの散布をめぐる10日に起きた南北の銃撃戦に言及し10月末か11月初めに開かれる予定の南北高官会談が「流れたのと同様になった」として、見送りを示唆。

*10月11日、アイルランドの首都ダブリンで水道料金の負担導入に講義する緊縮政策反対デモが過去数年で最大の10万人規模で実施された。

*10月11日、ヨーロッパ各国で米国とEUが秘密交渉を続ける環大西洋貿易投資連携協定(TTIP)の交渉停止を求める一斉行動が実施され、22ヶ国、約1100ヶ所で抗議デモや集会が開催された。

*10月11日、イラクの首都バクダッドのシーア派居住区2区で自動車爆弾が連続して爆発し、34人が死亡。また、首都北方28キロにある農地でも自爆テロが発生し11人が死亡した。

*10月12日、東京の杉並・中野区にて「やめろ安倍!!」デモが実施され、約500人が参加。静岡でも「打倒安倍政権」を掲げるデモが実行された。

*10月12日付けイギリス日曜紙の『メール・オン・サンデー』紙が最新の世論調査結果を掲載し、反移民や反EUを訴える右派のイギリス独立党(UKIP)が支持率25%に達した。与党保守党と野党労働党は共に31%、連立与党の自由民主党は8%。

*ノルウェーのブレンデ首相が、エジプトのカイロで開催されたパレスチナ自治区のガザ復興について協議する国際会議で世界各国から計54億ドルの支援が示されたと発表。ハマスに影響力のあるカタールが10億ドル、EUが4億5000万ドル、米国は2億1200万ドルも支援を表明。

*10月12日、ボリビアで大統領選挙が実施され、社会主義運動党(MAS)の現職のエボ・モラレス大統領が約6割の得票率で3選された。上院で与党は3分の2を獲得、下院でも3分の2に近い議席を獲得。

*10月12日、ボスニア・ヘルツェゴビナで総選挙が実施され、輪番で大統領に相当する国家元首を務める幹部会員の選挙でクロアチア人の「準国家」設立を求める民族派のチョビッチが当選。同日、セルビア共和国で独自の大統領選挙が実施され、ボスニア・ヘルツェゴビナからの分離独立を掲げた現職のドディックが優勢。ムスリム系では現職のイゼトベゴビッチが優勢。

*10月13日、トルコ軍が同国東部のハッカリ県ダグリカのクルド人武装組織「クルド労働者党」(PKK)の軍事拠点2ヶ所をF16戦闘機とF4戦闘機で空爆。トルコ政府とPKKが和平交渉を始めた2013年以降初めて。

*10月13日までに「イスラム国」がイラク西部アンバル州の町ヒートを制圧。13日にヒート郊外に駐屯していたイラク政府軍部隊が撤退。国連人道問題調整事務所(OCHA)は今月初めに「イスラム国」がヒートに進出して以降、避難した住民が18万に達したと発表。

* 10月13～14日、香港警察が民主派学生が占拠している市内中心部で約30ヶ所のバリケードを撤去、一部の道路を開通させた。警察のおおがかりな実力行使は初めて。一方、香港政府は13日午後、民主派有志が一部の道路を開通させる条件として提案していた政府本部近くの広場の解放を拒否。

* 10月14日、米国のケリー国務長官とロシアのラブロフ外相がパリで会談し、「イスラム国」の壊滅に向け、両国がテロ対策の情報共有などで協力することに合意。

* 10月14日、パキスタン・タリバン運動の報道担当であるシャヒドゥラ・シャヒド幹部ら6名が同幹部名で声明を発出し、「イスラム国」の傘下も入ると表明。バグダディ最高幹部の「いかなる命令にも従う」と述べる。同調者は約3割に達する趣き。

* 10月14日、北朝鮮の複数のメディアが金正恩第一書記が新たに完成した科学者向けの住宅地区を視察したと報じた。同第一書記の動静報道は40日ぶり。

* 10月14日、カタルーニャ自治州政府のマス首相は、州政府が11月9日に予定している独立住民投票に関し、州法や政令に基づかない非公式な形で実施する考えを明らかにした。法的有効性を持たない投票と位置付けることで、この投票が「違憲」と批判する中央政府の理解を求めた。

* 10月14日夜、民主派が官庁街・金鐘の行政長官公室そばの道路を新たに占拠したが、香港警察が15日未明に道路からデモ隊を強制排除し、45人を逮捕。

* 10月15日、ケリー米国国務長官とザリフ・イラン外相がウィーンで会談し、イラン核開発問題解決に向けた同国と欧米等6ヶ国との最終的包括交渉の期限が11月24日に迫る中、二国間直接協議で事態打開を図る。

* 10月16日、アルゼンチンがフランス領ギアナでラテンアメリカで初となる国産通信衛星の打ち上げに成功。

* 10月16日、米国国務省のサキ報道官が記者会見で、先週末米国高官がシリアのクルド最大勢力の「クルド民主連合党（PYD）」と初めて協議したことを公表。同党の武装組織は、シリア北部のアインアルアラブで「イスラム国」と交戦中。

* 10月16日、フランス全土でフランス政府が捲縮財政の一環として進める社会保障の削減に抗議する一斉行動を実施、全国142ヶ所で集会とデモが行われ約10万人が参加。

* 10月16日、国際人権団体「マイリテイ・ライフ・グループ・インターナショナル（MRC）」がイラクに関する報告書を発表、2014年1月から9月末までに民間人1万2000人が暴力で死亡したと公表。

* 10月17日、香港警察が九龍地区の繁華街の旺角一帯のバリケードを撤去したことに反発した民主派が再び幹線道路を占拠し、テントも新設。これに対して警察がテントを解体したことから衝突が拡大。同日夜、外征団体は22日までに対話を政府に要求する声明を発表。

* 10月17日、イタリアのミラノでプーチン・ロシア大統領とポロシェンコ・ウクライナ大統領が会談、ウクライナの代金未払いで6月から停止していたロシアからウクライナ

への天然ガスの輸出再開に向けて基本合意が成立。

* 10月17日、イギリスに本拠を置く非政府組織「シリア人権監視団」が、「イスラム国」が戦闘機を3機保有している可能性があるとして発表。シリア軍から奪った旧ソ連製のミグ21か23と見られる。

* 10月17日、ナイジェリア政府がイスラム組織「ボコ・ハラム」と停戦に合意したと発表。同組織が誘拐した200人以上の女子生徒の解放については「交渉中」としている。

* 10月18日、香港政府の林鄭月娥政務長官が民主派学生団体との対話を21日午後約2時間開くことを公表。17日夜から18日未明にかけてデモ隊約9000人と警官隊が衝突、デモ参加者26人が逮捕された。

* 10月16日、国連本部において「安保理非常任理事国の改選があり、10ヶ国のうち今年末までに任期を終える5ヶ国が改選され、アンゴラ、マレーシア、ベネズエラ、ニュージーランド、スペインが選出された。

* 10月18日付けのキューバの政府系メディア「クバデバテ」に掲載されたコラムで、フィデル・カストロ前国家評議会議長が、エボラ出血熱対策のため「米国のスタッフと喜んで協力する」と表明。キューバはシエラレオネに165人の医療関係者を派遣、さらに296人をリベリアなどに送り込む予定。

* 10月19日、米軍がトルコ国境近くのシリア北部アインアルアラブ侵攻をめぐり、同地を防衛する「クルド民主統一党 (PYD)」の部隊に武器や弾薬、衣料品を米軍機から投下。PYD がトルコのクルド労働者党 (PKK) と兄弟関係にあるため、トルコ政府が反発か。同日、エルドアン大統領はシリア北部で「イスラム国」と戦闘中のクルド民兵組織に武器援助するよう求めた米国の要請を拒否。

* 10月19日、ドイツの有力誌『シュピーゲル』が7月にウクライナ東部でマレーシア航空機が撃墜された事件についてドイツ連邦情報局が「親ロシア派武装勢力が地对空ミサイル BUK で撃墜した」と結論づけたと報道。

* 10月20日、インドネシアにおいて7月に実施された大統領選挙で当選したジョゴ・ウィドドが国会で就任宣誓行って大統領に就任。就任演説では「国民に奉仕する政府の実現」を重視すると発言。

* 10月20日、小淵優子経済財政相が政治資金問題で、松島みどり法相が選挙区に置ける有価物の配布が原因で辞任。後任は宮沢洋一元内閣府副大臣、上川陽子元少子化担当相。

* 10月20日、トルコのチャプシュオール首相が記者会見において、イラク北部のクルド地域政府の治安部隊「ペシュメルガ」がトルコ経由でシリア北部のアインアルアラブに、向かうことを許可していると公表。

* 10月20日、軍縮と安全保障を担当する国連総会第1委員会で、核兵器の非人道性と不使用を訴える共同声明を発表。賛同国は過去最多の155ヶ国（昨年125ヶ国）。日本は昨年に続き賛同。

* 10月20日、ALBAがキューバのハバナで首脳会議を開き、世界的な流行が懸念さ

れるエボラ出血熱の予防と対策に共同して取り組むとした行動計画を全会一致で採択。

* 10月20日、イエメンの首都サヌア南方でイスラム教シーア派系のザイド派武装勢力とアルカイダ系戦闘員が数度にわたって武力衝突、少なくとも60名が死亡。

* 10月20日、イラクのアバディ首相がイランを訪問し、最高指導者ハメネイ師やラウハニ大統領と海岸。「イスラム国」をめぐる対応についてハメネイ師範は「イラク支援のためあらゆる努力をする」と表明。

* 10月21日、香港政府と民主派学生団体が2017年の行政長官選挙の制度改革に関して初めて対話。政府側は、中国側が仕組みを決めた8月末以降に起きた抗議の占拠や市民の要求を中国政府に報告すると約束、また2017年の選挙については各界の市民の意思を聴く場を新たに設けてもいいと提案。しかし、学生側は「具体性がなく、どのような意味があるか不明」と不満を表明。

* 10月21日、米国国務省が、北朝鮮に拘束されていた米国人3人のうちの一人であるジェフリー・フォウルが解放され、帰国の途に就いたと発表。

* 10月22日、カナダの首都オタワ中心部の国会議事堂近くにある戦没者慰霊碑前で、銃を持った男が発砲し警備に当たっていた兵士が負傷。男はその後国会方向に移動し、計30～40発を乱射。議事堂の内で射殺された。射殺された男は、テロリストの疑いで監視対象となっていたマイケル・ゼハフビボー容疑者(32)と特定された。カナダの情報当局は、同容疑者を「高リスク渡航者」として監視対象としていたという。20日にはモントリオール郊外でカナダ軍兵士2名に「イスラム国」支持者とみられる男が運転する車が突っ込み、1名が死亡、1名が負傷する事件が発生。10月21日、モントリオール事件発生後、カナダ公安当局がテロの脅威度を「低レベル」から「中レベル」へ引き上げたことを明らかにした。

* 10月21日、バン・ギムン国連事務総省が、安保理事会の会合7～8月にかけてイスラエルがパレスチナ自治区ガザで行った軍事作戦で国連施設を攻撃したことに関し、国連として独立した委員会を作り調査する意向を示した。

* 10月21日、イギリスに拠点を置く「シリア人権監視団」がシリア政府軍が反体制派に対する攻撃を強化し、過去36時間で200回以上の空爆を行ったと発表。シリアでは米軍らが「イスラム国」壊滅のための空爆作戦を実施していることが政府軍を勢いづかせるといふ皮肉な結果をもたらしている。

* 10月22日、エルドアン・トルコ大統領がアンカラで会見を開き、シリア北部のインアルアラブ(クルド名コバニ)で「イスラム国」と戦うクルド人組織「民主統一党(PYD)」に米軍が空から武器を投下したのは「間違いだった」と批判。同大統領は、米軍が投下した武器の一部は「イスラム国」戦闘員に奪われたと指摘。

* 10月22日、EUの欧州議会(751議席)はフランスのストラスブールで本会議を開き、ユンケル次期欧州委員会委員長が指名した新欧州委員27名について信任投票を実施、賛成多数で承認した。ユンケル委員長は欧州の産業立て直しと雇用創出に向けた総額

3000億ユーロの投資計画を年内に具体化すると表明。景気低迷にあえぐフランスやイタリアが財政出動による景気対策を訴えた。

*10月23日、ニューヨークのクィーンズ地区で男が斧で複数の警察官を襲撃、1人が切り付けられて重傷を負い、容疑者はその場で射殺された。捜査当局は、イスラム過激派が襲撃を呼びかけた声明との関連を含め、事件の背景を調査。

*10月23日、メキシコ南西部のゲレロ州のイグアラ市で9月末から43人の大学生が警察の襲撃を受け、行方不明になっている事件で、連邦検察庁のムリジョ長官が襲撃を命じたとして同市のアパルカ市長と妻のピネダ容疑者、フロレス警察署長の3人に逮捕状を发出。

*10月23日、中国共産党の第18期第4回中央委員会総会（4中総）が「法に基づく国家統治を全面的に推進する重大な問題に関する決定」を採択して閉幕。閉幕後に発表されたコミュニケにも、「憲法に基づく統治」を強調。「憲法の実施とその監督制度を完全なものにし、全国人民代表大会の憲法監督制度を改善する」とし、全人代に憲法実施の監督機関を設置する方針を示した。

*10月23～24日、ブリュッセルで開催されたEU首脳会議で、2030年までに温室効果ガスの排出量を1990年比で40%削減することで合意。これまでの目標は「2020年までに20%削減であった。

*10月24日、北京において中国のほかインドやシンガポールなど21ヶ国の財務相らが参加して「アジア・インフラ投資銀行（AIIIB）」の設立に向け覚書の調印式が行われた。資本金は1000億ドルをめざし21ヶ国は半額の500億ドル程度を負担。

*10月24日、民主派が占拠中の香港で、十数人の男がバリケードを撤去し始めたため、デモ隊が駆けつけて乱闘となり一帯が騒然となったが、デモ隊が男たちを一掃。

*10月24日、米国と韓国の両政府が、ワシントンで外務・防衛担当閣僚会議を開催し、北朝鮮の核開発の脅威に対する抑止力を高めるため、「日米韓3ヶ国の安全保障協力を拡大する」とする共同声明を発表。

*10月24日、米国ワシントン州メアリーズビルにあるメアリーズビル・ビルチャック高校で男子生徒（14）が銃を発砲し、同級生1名が死亡、4名が負傷。

*10月24日、トルコのイスタンブールにあるカナダ、米国、ドイツ、ベルギーの総領事館に黄色い粉末が入った不審な封筒が届き、トルコ政府が検査を開始。

*10月24日、エジプト東部シナイ半島のアリーシュ近郊の軍検問所でイスラム過激派と見られる勢力が軍に爆弾攻撃を仕掛け、兵士31名が死亡。自動車爆弾が爆発した後、武装勢力と軍との間で銃撃戦が発生。

*10月25日、東京の代々木公園では「特定秘密保護法に反対する学生デモ FINAL@SHIBUYA」が実施され、集会後2000名が渋谷をパレード。同日、神戸市三宮・花時計前で「さよなら安倍さんパレード」が、静岡県三島市では「解釈改憲による戦争する国づくりは許さない三島市民パレード」が実施され115名が参加。大阪市内3か所と

高槻市でも安倍政権を非難する集会・デモが実施された。

* 10月25日、イラクのクルド人治安部隊「ペシュメルガ」が「イスラム国」が掌握していた北部の町ズマルを奪還（モスルの北西約60キロに位置し、8月3日に「イスラム国」が制圧していた）。

* 10月25日、エジプト政府が、前日にイスラム過激派勢力によると見られる攻撃が発生したシナイ半島の北西部に3ヶ月間の非常事態令と夜間外出禁止令を発令。

* 10月25日、イタリアのローマで最大労組の労働総同盟（CGIL）が呼びかけたレンツィ政権が進める「労働市場改革」に反対する大規模な労働者と学生のデモと集会が実施され、CGILに拠れば100万人が参加。

* 10月26日、横浜市の横浜公園において「集団的自衛権のNo! かながわ大集会」が開催され約4000名が参加。小池晃共産党副委員長、那谷屋正義・民主党参議院議員ほか社民党関係者も参加。

* 10月26日、ウクライナで停戦合意後初の国政選挙となる議会選挙が実施され、ポルシェンコ大統領の「ポルシェンコ・ブロック」が24.3%、ヤチェニウク首相の「国民戦線」が21.8%、親EU派の「自助」が12.5%を得票して躍進。親EU路線の現政権が支持を広げ、親ロシア勢力は少数派となる。一方、東部の親ロシア派はドネツク州とルガンスク州の支配地域で11月2日に独自の大統領選挙と議会選挙を実施する予定。

* 10月26日、ブラジルで大統領選挙の決選投票が実施され与党・労働党のジルマ・ルセフ大統領が51.64%を得票して社会民主党のアエシオ・ネベス上院議員を破って勝利。

* 10月26日、チュニジアで人民議会（定数217議席）が実施され、2012年に結成された世俗派政党ニダチュニス第1党となり、暫定政権を率いるイスラム政党アンナハダは第2党に後退。

* 10月26日、ウルグアイで大統領選挙が実施され、与党拡大戦線のタバレ・バスケス前大統領が45%、中道右派国民党のルイス・ラカジェ・ボウ下院議員が30%超を得票したものの、両候補とも当選に必要な過半数を得票していないため、11月30日に決選投票が実施される予定。

* 10月27日、イスラエルの有力紙『ハーレツ』が同国のネタニヤフ首相が占領地東エルサレムで新たに入植住宅1000戸を建設する計画を推進するよう指示でしたと報道。

* 10月28日、訪朝中の日本政府代表団が北朝鮮の特別調査委員会との間の協議がピョンヤン市内の調査委が入る庁舎で開始。北朝鮮側は特別調査委員会委員長の徐大河・国防委員会参事と2人の副委員長らが出席。徐は金正恩第1書記の直轄組織であり秘密警察として活動する国家安全保衛部の副部長。29日の協議後、政府代表団の伊原純一・外務省アジア大洋州局長は記者団に「今回の目的は拉致問題を最重要視しているという立場を直接伝え、調査の現状を把握すること、趣旨に沿った先方からの説明はあった」と述べた。

* 10月28日、中国共産党が党中央委員会第4回全体会議（4中全会）で採択した「法

に基づく国家統治（法治）」に関する決定を発表、香港について「外部勢力による干渉を防ぐ」と明記、「法治」は欧米とは異なる中国独自のものと強調。

* 10月28日、韓国の情報機関である国家情報院が、国会情報委員会に対して、北朝鮮の金日恩第1書記の左のくるぶしに腫瘍ができ（足根管症候群）、欧州の専門医を読んで手術を受けたと報告。

* 10月27日、スペインの中央政府がカタルーニャ自治州政府が11月9日の実施を目と所に判断を仰ぐ方針を決定。

* 10月28日、第69回国連総会において、米国による対キューバ経済封鎖の解除を求める決議案を賛成188、反対2（米国、イスラエル）、棄権3の賛成多数で採択。1992年以来23年連続。

* 10月29日、ALBA が主催してエボラ出血熱の予防と対策を協議する国際会議がキューバの首都ハバナで開催。30ヶ国以上と地域機関から250人を超える専門家が出席。

* 10月29日、国連のフェルトマン事務次長（政治担当）が、イスラエルが占領地東エルサレムで新たな約1000戸の入植住宅を建設する計画であるとの報道について、「将来のパレスチナ国家の実現可能性を危険にさらす」と批判し、撤回を求める。

* 10月29日、軍縮と安全保障を協議する国連総会第1委員会は、日本などが提案した「核兵器の全面廃絶に向けた共同行動」の決議案を、出席178ヶ国のうち163ヶ国の賛成で採択。21年連続、共同提案国は過去最高の116ヶ国で昨年の102ヶ国を上回った。

* 10月29日夜、皇居で天皇主催によりオランダのウィレム・アレクサンダー国王夫妻を歓迎する宮中晩餐会を開催。同国王は晩餐会での答辞で日本の伝統的な詩を引用し、両国の交流の歴史が400年を超える点を強調した。他方、アレクサンダー国王は「先祖が残した誇らしい歴史もつらい歴史も全て継承すべきだ。第2次世界大戦当時、オランダの民間人と兵士が体験したことを忘れずにいる。忘れることもできない」と述べた。アレクサンダー国王は「戦争の傷跡は今も多くの人々の人生に影を落としており、犠牲者の悲しみは今も続いている。捕虜として労働を強制され、プライドを傷つけられた記憶が多くの人の生活に傷として残っている」と続けた。両国の友好の根幹が過去の歴史を認めることだという点を強調した。同日の発言は予告されていた。オランダのティーマー・マンス外相は今月初め、国王の訪日と関連し、日本人記者と懇談した席上、「第2次大戦のうち日本軍による慰安婦問題が『強制売春』であることには何の疑いもない。高官級の接触時に常に慰安婦問題を取り上げることが理解してもらいたい」と言及した。

* 10月30日、ブリュッセルにおいてロシアからウクライナへの天然ガスの輸出再開に向けた協議が行われ、両国と仲介役のEUは来年3月末までの期限付きで再会に合意。

* 10月30日、スウェーデン政府がEU主要国として初めてパレスチナを正式に国家承認。パルストローム外相はイスラエルとパレスチナの両国の国家承認が両国間の和平交渉を進展させると表明。

* 10月30日、キューバのハバナで行われているコロンビア政府との和平交渉の席上、コロンビア革命軍（FARC）のパブロ・アトラト代表が「われわれの行動が戦闘の間の様々な状況で市民に影響を与えたことをはっきりと認める」と責任を認める。

* 10月30日、西アフリカのブルキナ・ファソの首都ワガドゥグでコンパオレ大統領の即時辞任を求める群衆数千人が国会議事堂に乱入、放火した。治安部隊との衝突で3人が死亡。同日、軍部が政権掌握を宣言。同大統領は1987年のクーデター以後27年間にわたって統治してきた。11月1日、軍の若手将校を率いるジダ中佐が国家元首を引き継いだと表明。

* 10月30日、「イスラム国」の進攻からシリア北部のアインアルアラブ（クルド名コバニ）を防衛するため、イラクのクルド地域政府の治安部隊「ペシュメルガ」部隊160人の先遣隊10人がコバニに到着。29日には「自由シリア軍」の兵士約200人がトルコ経由でコバニに入った。

* 10月31日、労働者派遣法案が審議入りする予定であった衆議院厚生労働委員会は、開会前の理事会で与党の公明党が修正案を示すという異例の事態が生じたため、審議理入りできないまま流会となった。

* 10月31日、北京でアフガニスタンの安全保障と復興問題を協議する国際会議「イスタンブール・プロセス外相級会議」が開催され、習近平国家主席が28日ガニ大統領と会談し、「アフガン新政権の成立は両国関係の新たなチャンスだ」と強調し、共同声明に今後4年間に計20億円の無償援助提供などを盛り込む。同31日、ガニ大統領はタリバンに政府との和平交渉に応じるよう呼びかけ、また国際社会に対して和平プロセスへの支援を訴えた。

* 10月31日、ナイジェリアのイスラム過激派「ボコ・ハラム」のアブバカル・シェカウ指導者は、同国政府が17日に発表した停戦合意について「うそだ」と否定した。誘拐した女子生徒たちについては「イスラム教に改宗して、結婚させている」と述べた。

* 10月31日、ミャンマーのティン・セイン大統領が首都ネビドーで軍高官とアウン・サン・スー・チー国民民主連盟（NLD）党首を含む野党指導者と会談を行い、2015年に実施予定の総選挙と大統領選挙を前にして議会で憲法改定論議を行うことに合意。